

第18号 市議会報告

討議資料

習志野市議会議員
相原 かずゆき

<http://aihara1002.com/>

■発行日：平成27年10月24日

こんにちは、相原です。平成27年 習志野市議会 第三回定例会において、習志野市だけではなく全国の地方自治体が抱える共通の課題として、人口減少や急激な少子高齢化など様々な課題が山積しています。このような時代背景をしっかりと認識し、これから数年間の政策が習志野市の将来を決定づけるといっても言い過ぎではないと感じております。よって、習志野市の一市議会議員として、これまでの課題の指摘から希望の提案をしていかなければならないと強く感じ、今定例会において、習志野市の将来の課題について一般質問を行いました。詳しくは中面をご覧ください。

市民の皆様からも習志野市の持続可能な自治体運営をするための建設的なアイデア等を募集しております。ぜひお聞かせください。

相原和幸

平成27年 習志野市議会 第三回定例会
【私の一般質問内容】

習志野市の将来の課題について

1. 公共施設再生計画について
2. 健康なまちづくり条例を制定している本市において
特定健康診査及びがん検診受診率の状況について
3. 高齢化に伴う本市の高齢者支援の現状と課題について

平成27年 習志野市議会 第三回定例会が、8月28日から9月29日まで開かれました。一般質問は、9月9日に行いました。主な内容は、上記の通りです。習志野市ホームページ内(市議会 議会中継)においても動画配信をしております。

- 所属会派 輝く習志野をつくる会
- 所属委員会 ○議会運営委員会 ○文教福祉常任委員会
○農業委員会
- 特別委員会 ○特別会計予算特別委員会(委員長)
○一般会計決算特別委員会(副委員長)

■本紙は再生紙を使用しております。

質問 高齢化に伴う本市の高齢者支援策の現状と課題についてどのように考えているのか。

回答 今後の高齢化の特徴は、75歳以上の高齢者人口の増加が大きいことである。75歳以上の人口は10年後には、約7千人の増加が見込まれる。また、高齢者の独り暮らしなど高齢者だけの世帯が増加し家族で介護をしたくても、支える家族そのものが身近にいないという人も増えるといわれている。このことにより、高齢者の介護予防を促進するとともに、要介護状態になっても可能な限り住み慣れた地域において生活ができるよう「医療」・「介護」・「予防」・「住まい」・「生活支援」を一体化して提供する「地域包括ケアシステム」の構築が今後の重要な課題と認識している。

この重要な課題への取り組みとして、医療と介護における多職種の連携、地域ケア会議を中心としたネットワークの構築及び認知症施策について、更なる充実を図っていく。また、平成29年4月から施行する介護予防・日常生活支援総合事業は、高齢者の介護予防や軽度の生活支援を行うものであり、介護度の重症化を防ぎ、将来的な介護給付費の抑制につながることから、着実に準備をしていく。

質問 高齢者の今後の外出支援策として、地域から要望があった場合、コンビニ等の便利施設の立地ができない第一種低層住居専用地域を立地が可能な用途地域への変更をすることは可能なのか。

回答 建築のできる建物の用途は、用途地域ごとに制限が異なっており、第一種低層住居専用地域では、一般的なコンビニのような店舗は建築することができません。

しかしながら、将来における高齢者支援策充実させることは、今後、益々重要な課題となることが予想されるところがあり、用途地域の変更ばかりでなく、多角的に検討することが必要であると認識している。

要望 日常生活において必要なものを自分で買いに行ける環境づくりが求められるのではないかと感じる。買い物において、地域の方々との交流の場あるいは、街を歩くことによって健康も保たれると感じる。行政として、法的な制限はもちろんあると思うが、市民のライフスタイルの変化にも対応して頂きたい。

平成26年度 決算特別委員会

平成26年度 一般会計決算特別委員会が10月6日から10月9日まで行われました。
同時に平成26年度 特別会計決算特別委員会が10月6日及び10月7日に行われました。

参考資料として 新公会計制度による

平成26年度一般会計財務書類4表の提出もありました。

習志野市では、平成20年度決算より複式簿記の手法による記帳方法を用いて総勘定元帳等の会計帳簿を作成し、公有財産等との照合、その他公会計の固有な会計処理を含めた決算整理を行い、発生主義に基づいた財務書類4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計画書)を作成しています。財務書類の作成方法は「基準モデル」を選択しており、このモデルでは企業局を含む単体会計及び外郭団体を含む連結会計の決算の公表が求められています。しかしながら、総務省より新たな統一基準を採用し、平成28年度決算からは従来の連結決算に加え、一般会計の財務書類の公表が求められることになりました。

市民の皆様から習志野市の持続可能な自治体運営をするための
アイデア等をお聞かせください。

みんなの声を市政に！

習志野市議会議員 相原和幸 連絡先 〒275-0014習志野市鷺沼1-11-14
自宅Tel・Fax：047-453-2918 携帯電話：090-2478-7979
e-mail: aihara1002@outlook.jp ホームページ <http://aihara1002.com/>

■ 1. 公共施設再生計画について

公共施設再生計画を山登りに例えると、約10年間の準備をして25年間の登山を始めました。この登山は、団体行動であり、個人行動ではないものです。この登山には、集中と選択というキーワードがありあの道もこの道もということは困難であり、25年後にしっかりと下山するためには、計画に沿って登山をする必要があるものです。しかし、登山途中に軌道修正が必要と判断した際には、計画の見直しもくみ取るというものです。限られた装備(財源)で、最大限の工夫によってこの登山は、成し遂げなければならないと感じます。



質問 公共施設の再編再整備の効果額としてハード面だけではなく維持管理や運営費のランニングコストの議論も大事だと思うが公共施設再生計画ではどのようにしているのか。

回答 公共施設再生計画では、ハード面のコスト対策を基本とした事業計画となっており維持管理費や運営費に関する記述はしていない。しかし、本市が公会計改革の取り組みとして作成している財務書類から行政コスト計算書のデータを活用し事業費、減価償却費、人件費といったフルコストを把握している。

質問 公共施設の建物の建設費よりも建設後のランニングコスト(維持管理費・運営費)の方が、建設費の3倍から4倍かかると思うが、公共施設再生計画と公会計改革の取り組みとの連携について説明を求めます。

回答 統一的な基準による地方公会計に基づく財務書類が整備できることで、固定資産台帳を活用した将来必要更新額の推計や老朽化比率の把握、あるいは、行政コストの計算書のセグメント分析(それぞれの建物別の分析)による施設別のフルコストなどが、今まで以上に、正確かつ簡便に把握できるようになった。このことは公共施設等総合管理計画の作成やその先の個別計画の検討に非常に有効的である。したがって現在も、会計課との連携も行っているが、今後もより一層連携を深めながら取り組んでいく。

要望 公共施設再生計画を進める中で、公共の建物に限らず、民間の建物の活用等も視野に入れて、これまで公共施設を使用している市民が、活動できるよう計画を進めていただきたい。

■ 2. 健康なまちづくり条例を制定している本市において 特定健康診査及びがん検診受診率の状況について

歳出(年間の支出額)を圧縮するためには、毎年3億円ずつ増加が見込まれている医療費の抑制が一番だと思えます。中でも、予防保全に力を入れることが大切だという観点から特定健康診査及びがん検診受診率向上に向けた政策を促進するべきと考えます。また毎年、受診者が増加すれば、早期発見早期治療が実現でき、健康な習志野市民の増加につながると考えます。

国民健康保険加入者を対象
(平成25年度実績)
特定健康診査
受診率 32.9%

全市民を対象
(平成25年度実績)
○子宮がん検診 27.8%
○乳がん検診 20.8%
○大腸がん検診 25.9%
○肺がん検診 21.1%
○胃がん検診 15.7%

質問 いつごろから特定健康診査の受診を行うのが理想と考えているか。

回答 特定健康診査は、高血圧、脂肪異常、高血糖のどれか2つ以上抱えている内臓脂肪型症候群いわゆるメタボリックシンドロームに着目した健康診査であり40歳から実施している。本市では、50歳代からメタボリックシンドロームの方が増加している。特定健康診査を自分の体の変化知る機会とし、生活習慣の見直しにつなげるためにも40歳になったら受診していただきたいと考える。

質問 特定健康診査結果を受けた方の結果についてどのように分析されているのか。

回答 平成25年度の基準値より検査データがよくない割合は、胴囲では30%の方が基準値よりよくない状況。また、収縮期血圧(上の血圧)が高い方は47.4%、中性脂肪の値では20.6%、血糖の状況を表すヘモグロビンエーワンシー値の高い方は、54.5%であり千葉県平均と比較すると血糖値が高い方が多くなっている。また、メタボリックシンドロームの方の割合は26.4%であり増加傾向にある。男性に多く50歳代から増加している。

質問 がん検診を受けた方の中でがんが発見された人数はどれくらいか。

回答 平成26年度において胃がん検診では、6,536人中10人、子宮がん検診では、5,052人中5人、肺がん検診では、8,784人中2人、乳がん検診では3,444人中11人、大腸がん検診では、10,759人中26人。

要望 検診については、発見の有無にかかわらず、毎年より多くの方に定期的に受診していただけるよう工夫し、受診者数の増大を目指していただきたい。

質問 どのような病気が医療費全体に占める割合が大きいのか。

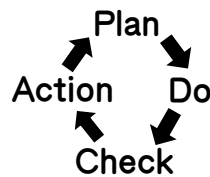
回答 平成26年5月診療分の医療費約7億6千万円のうち「新生物」いわゆる「がん」で約1億4千万円(18%)と次に「循環器系の疾患」であり主に「高血圧」や「脳血管疾患」の約1億3千万円(17%)と割合が大きい。

質問 昨年9月定例会(一般質問)において年平均約3億円ずつ増加すると同ったが、医療費の抑制策はどのように考えているのか。

回答 特定健康診査をはじめとする様々な保健事業に取り組んでおり更なる充実に努めていく。また新たな取り組みとしてデータを活用した保健事業実施計画いわゆる「データヘルス計画」の策定に向けて準備しており健康課題の分析に基づく保健事業の実施について検討していく。

質問 データヘルス計画とはどのようなものか。

回答 医療保険者が保有する被保険者の健康や医療に関するデータを活用しPDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るための保健事業の実施計画である。国は平成26年3月に、医療保険各法に基づく保健事業の実施指針を改正し、すべての医療保険者に対しデータヘルス計画の策定を求めている。計画案策定においては、医師会・歯科医師会・薬剤師会など、関係団体との協議を進めている。



■ 3. 高齢化に伴う本市の高齢者支援策の現状と課題について

これまでの高齢者支援策というと、手を差し伸べる事業が中心であったと思えるが、将来も持続可能な事業といえるかということに疑問を感じます。行政運営は市税収入が基本となり、その市税収入は、少子高齢化の進展に伴い近い将来減少傾向に向かうとされています。このような状況から高齢者支援策の工夫が必要不可欠ではないかと感じます。行政として、持続可能な高齢者にやさしい事業展開を期待しています。裏面に続きます。